

新日鉄住金エンジニアリンググループのCSR

「一歩先をいく技術とアイデアで、
お客様に最適なエンジニアリングソリューションを提供し、
グローバルな社会・産業の発展に貢献します」
これが新日鉄住金エンジニアリンググループの企業理念です。
その具現化に向けて、持続可能な社会発展への使命を果たしていくことが、
新日鉄住金エンジニアリンググループのビジネスであると同時に、社会的責任(CSR)でもあります。
気候変動・エネルギー問題や、環境調和型社会の構築など、地球規模の課題を解決すると共に、
新しい技術や事業を生み出し、当社グループの成長に繋げていくことが、私たちのCSRです。

Contents

トップメッセージ	02
CSRの重点テーマ	07
特集01 「エネルギー供給」	08
特集02 「地震に強い鋼構造」	10
特集03 「海外における人財育成」	12
CSR基本方針	
安全衛生	14
品質	14
コンプライアンス	15
環境	15
調達	16
人財	16
社会貢献	18
会社概要	19
第三者意見	19

CSRの重点テーマ

責任あるエンジニアリング事業

経済活動の発展は私たちの生活をより豊かで便利にした一方で、人口の増大や生活・産業資源の大量消費による資源の枯渇、環境破壊、地球温暖化など、地球規模の問題を深刻化させています。また、企業活動のグローバル化に伴い、一企業による影響がその国や地域にとどまらず、バリューチェーンを通じて広範囲に、人権侵害、労働搾取、地域コミュニティの文化・慣習の破壊などの社会問題を引き起こす懸念が高まっています。世界の各地域で事業を営む当社グループには、持続可能な社会の実現に向け、先進の技術力とマネジメント力を活かして地球規模の問題を解決する役割が期待されています。また、国際的な社会規範を尊重し、社会的影響に配慮した、グローバル企業に相応しい責任ある事業活動を行うことが求められています。



強固なガバナンス

- 腐敗防止、不正競争防止をはじめ、グローバルレベルでコンプライアンスを徹底。
- ESG(環境・社会・ガバナンス)に関わる国際的な社会規範を尊重。

事業品質の追求

- 製品の安全性と品質の向上に努め、イノベーションに繋がる技術の探求。
- 従業員およびサプライチェーンの労働安全衛生の確保。

地球環境の保全

- 環境問題の解決に貢献する技術の開発と製品の普及を推進。
- 事業プロセス全体にわたる環境負荷の低減。

地域コミュニティとの共生

企業の活動は、人財の雇用、原材料の調達、製品の販売・利用など、さまざまな形で地域コミュニティのリソースに依存しています。ステークホルダーの一員として、地域コミュニティに積極的に参画し信頼関係を築くことが企業にとって重要であり、地域の教育や技術レベルの向上、健康・福祉への貢献、雇用の創出、バリューチェーンの構築など、地域の発展を支援する責任が求められています。社会インフラ開発の事業を通じてのそのような直接的・積極的な貢献が、当社グループにも期待されています。また、国内外の数多くのプロジェクト現場や事業拠点において、各地域に根ざしている生活環境・慣習・文化などに配慮し負の影響を及ぼさない事業活動を行いながら、地域コミュニティと共に発展していく視点が重要であると考えています。



社会的投資

- 震災復興関連事業等を通じて地域活性化。
- COURSE50(新エネルギー・産業技術総合開発機構：NEDOの委託研究開発事業)等による将来的な地域経済活性化への寄与。

社会的貢献活動

- 地域共生型ガーデン「エンジ村」等、当社のリソースを活かした活動。
- 「まち美化活動」等社員のボランティア参加。

地域への配慮

- 建設現場周辺の安全確保、騒音防止等。
- 「八幡東田ウルトラ25時間駅伝」への参加等地域との交流。

自律した人財の育成

近年の国際社会における人権意識の高まりに伴い、差別的慣行の排除と機会均等の確保、および適正な労働慣行への取り組みが企業の責任として一層強く求められるようになってきました。属性、宗教、価値観などの多様性(ダイバーシティ)を受け入れた人財マネジメントは、企業の長期的成長の観点からも重要な課題となっています。多分野にわたる要素技術・知識をまとめ、社会に必要なシステムをつくり上げるエンジニアリング業にとって、人財は最も重要なリソースです。新興国・途上国を含めグローバルに事業を展開する当社グループは、価値規準(コアバリュー)に照らして、人権・労働慣行に関する国際的な社会規範を尊重し、多様性を受け入れたオープンな組織体制・風土を創ることを今後も続けていきます。



人財育成

- 国際的な社会規範を理解し、グローバルに活躍できる人財の育成。
- 海外拠点の現地人財の育成。

ダイバーシティ

- 女性の機会均等に徹し、女性の活躍を推進。
- 多様な価値観や働き方に対応した制度設計と環境整備。

労働慣行と人権

- 適正な労働条件と安全衛生の確保を徹底。
- ハラスメント防止に加え、グローバルビジネスで求められる人権意識向上の推進。